

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月12日

**【四半期会計期間】** 第24期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 株式会社日本M & Aセンター

**【英訳名】** Nihon M&A Center Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三宅 卓

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

**【電話番号】** 03-5220-5454

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 管理本部長 榎木 孝 磨

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

**【電話番号】** 03-5220-5454

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 管理本部長 榎木 孝 磨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	4,152,335	5,506,397	10,547,519
経常利益	(千円)	2,085,061	2,901,489	5,496,012
四半期(当期)純利益	(千円)	1,228,777	1,801,674	3,344,321
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,235,763	1,804,079	3,337,261
純資産額	(千円)	9,202,106	11,908,648	10,903,711
総資産額	(千円)	11,100,208	14,285,416	13,977,243
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	30.73	45.06	83.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	30.70	44.21	82.17
自己資本比率	(%)	82.9	83.4	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,003,222	545,162	4,278,560
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,025	169,769	1,020,889
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	399,919	801,067	799,807
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,817,941	8,164,802	8,590,477

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.45	25.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の連結経営成績は、下記のとおり、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益、すべての項目において当初の業績予想並びに前年同期実績を大幅に上回り、第2四半期連結累計期間（半期）における過去最高益となりました。

	当第2四半期 連結累計期間の 当初業績予想	当第2四半期 連結累計期間の 実績	前第2四半期 連結累計期間の 実績	当初 業績予想 達成率	前年 同期比
売上高	4,666百万円	5,506百万円	4,152百万円	118.0%	+32.6%
営業利益	2,300百万円	2,880百万円	2,081百万円	125.3%	+38.4%
経常利益	2,300百万円	2,901百万円	2,085百万円	126.2%	+39.2%
四半期純利益	1,445百万円	1,801百万円	1,228百万円	124.7%	+46.6%

当第2四半期連結累計期間の案件成約数は150件（譲渡・譲受は別カウント）となりました。前年同期累計期間の案件成約数は101件であり、対前年比+48.5%と大幅に増加し、第2四半期累計期間として過去最多を更新いたしました。

1947年から49年生まれの団塊の世代の経営者の方々は2014年には65歳から67歳となります。中堅中小企業の経営者の方々にとって数年前までは「将来いつかは対処しなければならない課題」であった後継者問題が、経営者の方々の高齢化とともに機が熟し「決断を迫られている喫緊の課題」に変化しています。

また、少子高齢化や人口減という短期的には動かし難い社会背景から、限りある国内マーケットの中での勝ち残りや先行き不安を解消するために様々な業界で再編の動きが加速しています。

これら2つの大きな潮流が重なり合い、中堅中小企業の旺盛なM & A需要に結びついているものと当社グループでは分析しています。

加えて、案件受託状況も終始好調を維持しており、豊富な受託残を擁しての半期折り返しとなりました。

この好環境に対応すべく当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは、コンサルタントの積極的採用と研修制度の更なる充実等による人材の育成と、新営業支援システムの活用による生産性の向上に注力いたしました。

については、上記のとおり過去最多を更新したとはいえ中堅中小企業のM & Aの潜在的な全需要からすれば当社のシェアはわずか数パーセントに過ぎません。今後より多くの経営者の方々にM & Aによるソリューションを提供するために、引き続きコンサルタントの積極的採用を推進いたします。また、当連結会計年度より実践スキルと営業力の双方を強化すべく研修制度の一部を改善いたしました。今後とも採用した人材の早期戦力化を図るために各種研修制度、OJ

T制度を充実してまいります。

については、当連結会計年度より本格稼働した新営業支援システムを有効活用するために、「戦略データベースプロジェクト」を組成し取組んでまいりました。これにより、案件や情報に係るデータベースを再構築し、受託率・成約率の向上と案件のリードタイムの短縮を図り、生産性の向上を更に追求してまいります。

今後ともより多くの中堅中小企業の経営者の方々にM & Aによる企業の存続と発展のためのソリューションを提供すべく、引続き積極的な営業を展開いたします。

## (2) 財政状態の分析

純資産合計は、11,908百万円となり、前連結会計年度末に比べて9.2%の増加となりました。

### 資産の部

流動資産は、11,459百万円となりました。これは、現金及び預金が425百万円減少し、売掛金が641百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて1.3%の増加となりました。

固定資産は、2,826百万円となりました。これは、建物（純額）が65百万円増加し、投資有価証券が55百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて6.0%の増加となりました。

これらにより、資産合計は、14,285百万円となり前連結会計年度末に比べて2.2%の増加となりました。

### 負債の部

流動負債は、1,938百万円となりました。これは、未払費用が124百万円減少し、未払法人税等が562百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて26.7%の減少となりました。

固定負債は、438百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が9百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて2.2%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、2,376百万円となり前連結会計年度末に比べて22.7%の減少となりました。

### 純資産の部

純資産合計は、11,908百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、四半期純利益による増加額1,801百万円及び配当金の支払による減少額799百万円などにより、1,001百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて9.2%の増加となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、8,164百万円となり、前連結会計年度末より425百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は545百万円(前年同四半期比458百万円減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,901百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,559百万円及び売上債権の増加額641百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は169百万円(前年同四半期は82百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入301百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出301百万円及び有形固定資産の取得による支出105百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は801百万円(前年同四半期比401百万円増)となりました。

これは、主に配当金の支払額799百万円によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,988,800	39,988,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	39,988,800	39,988,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		39,988,800		1,075,487		853,644

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
分林 保弘	東京都世田谷区	4,029,900	10.07
三宅 卓	東京都大田区	3,998,700	9.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,979,500	7.45
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,158,293	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,147,500	5.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7 BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,515,400	3.78
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	484,200	1.21
MSIP CLIENT SECUR ITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	457,400	1.14
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	428,600	1.07
ザ バンク オブ ニューヨーク メ ロン 140030 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	426,000	1.06
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	404,100	1.01
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	403,000	1.00
計		19,432,593	48.60

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち2,971,400株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち1,781,100株、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株数のすべて、野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株数のすべては、信託業務に係るものであります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,984,600	399,846	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	39,988,800		
総株主の議決権		399,846	

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本M & Aセンター	東京都千代田区丸の内一 丁目8番3号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,991,320	8,565,760
売掛金	314,324	955,770
有価証券	1,801,301	1,801,326
前払費用	33,551	23,092
繰延税金資産	159,682	60,298
その他	10,414	53,134
流動資産合計	11,310,594	11,459,382
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	66,765	132,745
その他（純額）	55,157	76,653
有形固定資産合計	121,922	209,399
無形固定資産		
投資その他の資産	64,917	82,563
投資有価証券	951,410	1,006,482
繰延税金資産	140,504	142,040
長期預金	1,100,000	1,100,000
その他	287,893	285,547
投資その他の資産合計	2,479,809	2,534,071
固定資産合計	2,666,649	2,826,033
資産合計	13,977,243	14,285,416
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	100,393	172,595
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	336,058	211,262
未払法人税等	1,580,055	1,017,772
前受金	5,706	4,678
預り金	67,675	15,363
賞与引当金	47,997	53,977
役員賞与引当金	104,000	58,000
その他	302,846	304,688
流動負債合計	2,644,731	1,938,339
固定負債		
退職給付に係る負債	52,979	62,606
役員退職慰労引当金	375,821	-
長期未払金	-	375,821
固定負債合計	428,801	438,427
負債合計	3,073,532	2,376,767
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金	853,644	853,644
利益剰余金	8,931,003	9,932,902
自己株式	31	1,322
株主資本合計	10,860,104	11,860,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,657	46,999

その他の包括利益累計額合計	42,657	46,999
新株予約権	949	938
純資産合計	10,903,711	11,908,648
負債純資産合計	13,977,243	14,285,416

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,152,335	5,506,397
売上原価	1,301,133	1,707,846
売上総利益	2,851,202	3,798,551
販売費及び一般管理費	769,328	917,752
営業利益	2,081,874	2,880,798
営業外収益		
受取利息	2,637	2,779
受取配当金	2,196	2,403
投資事業組合運用益	-	9,720
持分法による投資利益	201	8,273
その他	320	2,213
営業外収益合計	5,356	25,390
営業外費用		
支払利息	486	466
投資事業組合運用損	1,682	-
資本政策費用	-	4,233
営業外費用合計	2,169	4,699
経常利益	2,085,061	2,901,489
特別利益		
固定資産売却益	-	249
特別利益合計	-	249
特別損失		
投資有価証券売却損	21,481	-
特別損失合計	21,481	-
税金等調整前四半期純利益	2,063,579	2,901,738
法人税、住民税及び事業税	826,196	1,003,902
法人税等調整額	8,605	96,161
法人税等合計	834,802	1,100,064
少数株主損益調整前四半期純利益	1,228,777	1,801,674
四半期純利益	1,228,777	1,801,674

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,228,777	1,801,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,712	3,049
持分法適用会社に対する持分相当額	20,726	643
その他の包括利益合計	6,985	2,405
四半期包括利益	1,235,763	1,804,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,235,763	1,804,079

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,063,579	2,901,738
減価償却費	18,669	31,952
賞与引当金の増減額(は減少)	4,295	5,980
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,956	46,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,866	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	9,626
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,646	-
受取利息及び受取配当金	4,833	5,182
支払利息	486	466
投資有価証券売却損益(は益)	21,481	-
持分法による投資損益(は益)	201	8,273
有形固定資産売却損益(は益)	-	249
売上債権の増減額(は増加)	3,480	641,445
前払費用の増減額(は増加)	1,191	10,461
仕入債務の増減額(は減少)	4,296	72,202
未払費用の増減額(は減少)	106,502	124,796
前受金の増減額(は減少)	209,382	1,027
預り金の増減額(は減少)	16,350	52,311
その他	23,365	54,746
小計	1,782,578	2,098,396
利息及び配当金の受取額	7,158	6,527
利息の支払額	482	468
法人税等の支払額	786,032	1,559,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,222	545,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の増減額(は増加)	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	20,643	105,254
無形固定資産の取得による支出	16,398	31,570
投資有価証券の取得による支出	34,000	66,728
投資有価証券の売却による収入	39,550	-
出資金の分配による収入	13,407	33,141
定期預金の預入による支出	401,913	301,329
定期預金の払戻による収入	301,666	301,189
その他	356	782
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,025	169,769
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	31	1,291
配当金の支払額	399,888	799,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,919	801,067
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	685,327	425,674
現金及び現金同等物の期首残高	6,132,613	8,590,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,817,941	8,164,802

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	4,905千円	6,186千円
役員賞与引当金繰入額	41,700千円	58,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,621千円	千円
地代家賃	102,395千円	112,601千円
広告宣伝費	121,261千円	157,416千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	7,118,582千円	8,565,760千円
有価証券	1,801,273千円	1,801,326千円
計	8,919,855千円	10,367,086千円
預入期間が3か月を超える定期預金	401,913千円	502,284千円
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	1,700,000千円	1,700,000千円
現金及び現金同等物	6,817,941千円	8,164,802千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	399,888千円	30円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	399,887千円	30円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	799,775千円	60円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	639,813千円	16円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円73銭	45円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,228,777	1,801,674
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,228,777	1,801,674
普通株式の期中平均株式数(株)	39,988,789	39,988,350
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円70銭	44円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	33,771	765,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年3月新株予約権 普通株式 968,229株	平成24年3月新株予約権 普通株式 218,327株

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第24期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月12日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	639,813千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社 日本M & Aセンター  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンター及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。